

すもと 市議会だより

第 4 号

平成19年4月15日

編集発行 洲本市議会
TEL 0799-22-3321 (代)
FAX 0799-22-3092

// 3 月定例市議会 //



第1小学校6年生の議場見学

平成19年度予算総額は473億3,012万円

正副議長、常任委員会委員など議会役員を改選

災害復旧事業適正化調査特別委員会の調査を終了

予算のあらまし

平成19年度当初予算

会 計	予 算 額	前年度比較
一 般 会 計	247 億 4,800 万円	1.2%増
特別14会計	198 億 9,443 万円	2.2%増
水道事業会計	26 億 8,769 万円	0.4%減
計	473 億 3,012 万円	1.5%増

平成19年度主要事業

《にぎわい交流都市づくり》

ため池等農地災害危機管理対策事業	5,355万円
土地改良施設維持管理適正化事業	722万円

《やすらぎ健康都市づくり》

グループホーム施設整備補助金	1,500万円
児童手当	3億5,143万円
妊婦健康診査事業	945万円

《いきいき生活都市づくり》

スマートインターチェンジ整備基本計画策定	100万円
定住・交流促進センター建設事業	3億1,250万円

《うるおい環境都市づくり》

農地・水・環境保全向上対策事業	1,432万円
菜の花エコプロジェクト搾油施設等整備事業	4,500万円

《まなび充実都市づくり》

(仮称)五色学校給食センター整備事業	4億5,000万円
放課後子ども教室推進事業	393万円

《はつらつ市民参加都市づくり》

洲本市の未来の種を見つける研究費	90万円
------------------	------

追加議案

《平成18年度一般会計補正予算(第5号)》

過年度県支出金精算返納金	1億4,256万円
--------------	-----------

災害復旧事業適正化調査特別委員会

12月定例会での設置以降、閉会中に延べ6回にわたり調査を行った結果、市民に新たな負担やサービスの低下を招かないことや市民の信頼回復についての要望を付して、調査を終了する旨の報告がなされた後、特別委員会の廃止が議決されました。

3月定例市議会は、3月8日から3月26日までの19日間開催されました。冒頭に市長の施政方針、教育長の教育行政方針が示され、議案については、新年度予算、補正予算案件、条例の一部改正案件、人事議案など、計53件が提案され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決いたしました。

第4日（26日）には、行政組織の変更にもなう委員会条例の一部変更議案のほか、災害復旧事業適正化調査特別委員会の調査報告がなされた後、特別委員会の廃止議案が上程され、可決、廃止されました。

また、正副議長辞職に伴う選挙を実施しました。今回は11名の議員が一般質問に立ち、理事者に対して行政のあり方や施策の考え方などをいただきました。紙面の都合からその一部を要旨で掲載いたします。

一般質問 要旨

市政課題

補助金の不適切な事務処理

農業災害復旧事業にか

かる不適切な事務処理問題については、市民団体からの申し入れなど、多くの市民が関心を寄せている。市長は市政を預かるものとしてどのような姿勢で、この問題に臨まれるのか。

▲ 市長としての責任の取り方として、市長の職を辞すか、任期の間を一生懸命尽力して責任を果たすという二者択一だと思いますが、私自身は、健康の許す限り、市民の皆さん、国、県の信頼を取り戻すこと、また、再発防止に精一杯取り組むことが真の責任を果たすことと信じています。

県立病院の建替え

▲ 今年度の兵庫県予算に県立淡路病院建替え検討費用が計上された。別の土地での建替えも視野に入れ、施設概要などを検討するとされている。本市としても早急に移転用地等を確保し、誘致の姿勢を示す必要があるのではないか。

▲ 現在地での建替えが最適と考えますが、敷地面で背後地等を確保できるのが課題と考えます。現在地での建替えが不可能となった場合は、近傍地で高速道路の利用が可能な位置など

が案として考えられますが、洲本市として失ってはならない施設であり、必ず市内に建設するという強い気持ちで臨みます。



県立淡路病院

総合基本計画

▲ 今年度策定予定の総合基本計画は、新市建設計画で示されたものを具体化するものと考えるが、合併後わずか1年でその内容が大きく変わるようなことはないか。

▲ 新市建設計画は、合併特例法の第5条に基づき、旧市町が新市のまちづくりのマスタープランとして策定しました。一方、総合基本計画は、地方自治法第2条第4項に基づき、新市発足後の進むべき方向について、より詳細、具体的な内容を決めていくものです。策定にあたっては新市建設計画の基本理念を尊重し、

継承すべきものと考えていますが、時代の趨勢や財政状況、合併後明らかに変わった点など、多少の修正を加える必要はあると考えています。

まちづくり

生石地区の景観整備

▲ 由良生石地区は、紀淡海峡の壮大な眺望や要塞、砲台跡という歴史遺産があり、平成16年からまちづくり交付金を利用して、景観保全整備が図られているが、これまでの事業経過と今後の予定は。

また、エトワール生石前の養浜整備はどうなっているのか。

▲ 由良生石地区の一部70ヘクタールを対象とし、豊かな自然と歴史遺産を生かし、地域活性化を図ることを目的に、市道生石線の整備、要塞跡地の散策路の整備、エトワール生石付近の広場と砂浜等の整備を計画し、全体で約2億2千万円の事業費としていましたが、要塞跡地整備は、環境省が公園整備を行う方向となっており、全体計画の見直しを行う予定です。現在まで地区内にあった廃屋の解体

撤去、整地工事、公園整備等を進めています。養浜整備については、予定箇所に希少種であるコアモモの存在が確認され、共存する形での整備を進めたいと考えています。



由良生石地域

漂着物博物館

▲ 高知県黒潮町にある道の駅では、NPO団体によって漂着物展が開催され、平日でも多くの観光客や視察団が訪れている。そこで生石地区の集客の目玉としてエトワール生石館内を利用して漂着物博物館をつくってはどうか。通常の文化博物館のような維持管理費もほとんどかからないと思うがどうか。

また、エトワール生石の施設管理を指定管理者に移行する場合でも単なる管理業務に止まらず、成ヶ島や生石を案内するエコツアー

等の実施を職員自ら出来るような体制づくりも検討すべきではないか。

▲ エトワール生石館内のスペースの問題もあり、漂着物博物館の実施にあたっては、十分研究が必要と考えます。

また、エコツアーについては、エトワール生石の設置目的が、自然学校や体験実習を通して都市と農山村の交流促進と地域の活性化を図ることにあり、前向きに対応できればと考えます。

交通施策

スマートインターチェンジ

▲ スマートインターチェンジについての調査予算が計上されているが、サービスイリア、パーキングエリア接続型かバーストップを利用したものなのか、どのような考えを持っているのか。

▲ 地域経済の活性化と住民生活の安全のため、交通機能の強化が必要であることから、洲本地域と五色地域の間点である中川原のバーストップ付近に整備できないかを調査したいと考えています。

道路整備の促進

Q 現在建設中の市内の主要幹線道路及び計画道路は、その機能を十分果たすために国道バイパスや広域農道、合併支援道路などの国、県が整備する道路の促進が重要である。職員を県に派遣して推進するぐらいの意気込みが必要と思うがどうか。

A 国や県に対して要望するだけでなく、4月から本市の職員を県に派遣し、新しい展開を図りたいと考えています。

コミュニティバス

Q 高齢化社会では、バスが走っているということが非常に心強い支えになる。現在、広域行政で検討しているコミュニティバス問題の進捗はどうなっているか。また、桑間にある民間総合病院前にバス停設置はできないか。

A 財団法人淡路21世紀協会で、淡路圏域生活交通対策のあり方に関する調査を行い、淡路島内の公共交通を中心とする生活交通のあり方を調査、検討している。調査の結果によって、コミュニティバスを直ちに運行させるという意味ではない

が、その調査結果を待ち、それを踏まえ、さらに多面的な検討を加え、バス運行についての検討を重ねたいと考えます。

また、バス停設置については、事業者の負担であり、運輸局への変更申請等の手続きが必要となります。設置についての多くの要望があるようであれば、市として事業者への申し入れをしたいと考えます。

防災

要援護者リスト

Q 災害時に必要な災害時要支援者リストの作成は、過剰な個人情報保護の意識から、全国的に作成が進んでいないと聞く。本市はどう取り組んでいるのか。



防災訓練

福祉施策

妊婦健診

A 毎年社会福祉協議会と協力し、単身、夫婦のみの高齢者の実態調査を行っています。19年度は、調査訪問の際に災害時要支援者登録の申請を説明し、登録の承諾をいただいた方のリストを作成し、災害時に役立てたいと考えています。

Q 国の少子化対策事業の財源が強化され、どれだけ妊婦への無料健診を行うか、実施主体である市町村の判断に期待されている。厚生労働省が、妊婦への無料健診の回数を5回以上に増やすことが望ましいと見解を示している中、本市においても早急に無料回数5回以上を実現すべきと考えるがどうか。

A 平成19年4月から市単独事業で妊娠21週の前期健診を後期健診と同様に1回1万5000円を限度に助成する制度を予定しています。5回以上ということについては、現在の財政事情では厳しく、他市の状況も調査した上で今後の検討課題といたします。

福祉予算

Q 新年度予算の民生費の対前年度比は、1%減、衛生費は、8%減となっています。福祉の充実、健康長寿の観点から、福祉予算は、年々増加すべきものと思うがどうか。

A 民生費中の健康福祉関連予算の減額については、平成16年の台風23号災害にかかる居住安定、住宅再建等の災害救助費が主なもので、この対応が進み減額となっています。これを除いた対前年度比では、1.4%の増となります。

また、衛生費についての減額は人件費等の減額が主なもので市民生活への影響はないと考えています。

教育行政

学校耐震化

Q 公立学校施設は、地震などの災害時に児童、生徒の生命を守り、地域住民の緊急避難場所としての役割を持つため、その安全性の確保が不可欠である。近年、東南海、南海地震の危険性も高まっており、子どもたちの安全確保のため、公立学校施設の耐震化を精力的に行うべきではないか。

産業施策

バイオマス

Q バイオマス活用事業も菜の花エコプロジェクトも農地や山林で生産される資材を使って推進される事業であり、農家の協力なくして推進できない。農家に協力を願うためにも生産費を補てんするなどの支援策は考えていないのか。

給食センター

Q 平成19年度整備が予定されている給食センターについて、施設や事業の規模はどの程度か。また、臭いや騒音などの周辺対策はどう考えているのか。

A 施設の規模については、最大で2000食を想定し計画しています。配食先としては、基本的に旧五色地域の小学校5校と中学校1校への提供を予定しています。

また、センターの設置については、関連法令基準を満たし整備し、法的に迷惑がかからないよう十分配慮して建設したいと考えています。



BDF燃料バス

A 支援策として、産地作り交付金制度により、生産調整を実施し、一定の条件を満たされた農家に対し、例えば、菜の花などの景観作物の栽培には、10アールあたり5000円の交付、食用の場合は、1万6000円を加算するというような取り組みを検討しています。

請願

「リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願」、「療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願」及び「療養費に関する請願書」の3件を、いずれも全会一致で採択と決しました。

意見書

「リハビリテーションの診療報酬制度の改善を求める意見書」及び「療養病床削減計画の中止と安心できる医療・介護・福祉の基盤整備を求める意見書」の2件を、いずれも全会一致で可決し、内閣総理大臣、厚生労働大臣等、関係機関に送付しました。

人事議案

教育委員会委員

・津本久美子氏
・鮎屋財産区管理委員

・鴨根堂夫氏
・寺内勝見氏
・長手和美氏
・多田正巳氏
・滝本廣秋氏
・小嶋由行氏
・森脇幸生氏

固定資産評価員

・濱田知昭氏

監査委員

・田頭啓介氏

議員のうちから選任する者

・奥井正展
南あわじ市・洲本市

小中学校組合議会議員

・廣田恵三
・木戸内良夫
・片岡格

選挙

議長

・小松茂

副議長

・笹田守

洲本市・南あわじ市

衛生事務組合議会議員

・山本和彦
・平田功治
・地村耕一良
・名田英樹
・山崎眞靖

兵庫県後期高齢者医療
広域連合議会議員

・濱田知昭氏

公選法ひとくちメモ

◇政治家の寄附の禁止
政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

各委員会の委員

総務常任委員会（7人）

委員長 木下義壽
副委員長 岡崎稔

小松茂

山本和彦

地村耕一良

片岡格

和田正昭

和

委員 岩橋久義

副委員長 廣田恵三

平田功治

木戸内良夫

畑啓治

山崎眞靖

笹田守

産業建設常任委員会（7人）

委員長 竹内通弘

副委員長 氏田年行

土井敏雄

名田英樹

奥井正展

先田正一

柳雅文

議会運営委員会（7人）

委員長 和田正昭

副委員長 片岡格

平田功治

竹内通弘

岩橋久義

木下義壽

先田正一

常任委員会審査状況

総務常任委員会

新年度一般会計予算では、歳入全般と、歳出では、総合基本計画策定事業費、CATV施設更新事業繰出金等を。特別会計では、CATV事業特別会計予算等を。その他、防災会議条例の一部改正等、21議案について、20日、22日の2日間にわたり委員会を開催。審査の結果、新年度一般会計予算、組織改編に伴う関係条例の整備に関する条例制定、市税条例の一部改正の3議案は賛成多数で可決。その他の議案は全会一致で可決。また、26日には、平成18年度一般会計補正予算等、2議案の付託を受け、同日、委員会を開催。審査の結果、いずれも全会一致で可決。

産業建設常任委員会

新年度一般会計予算では、橋梁新設改良費、ため池等農地災害危機管理対策事業費、下水道繰出金等を。特別会計では、土地取得造成特別会計予算等を。企業会計では、水道事業会計予算等を。その他、新農業構造改善事業運動広場の設置及び管理に関する条例の一部改正等、13議案について、16日、19日の2日間にわたり委員会を開催。審査の結果、いずれも全会一致で可決。また、26日には、平成18年度一般会計補正予算の付託を受け、同日、委員会を開催。審査の結果、全会一致で可決。

教育民生常任委員会

新年度一般会計予算では、スクールライフコーディネーター設置事業費、乳幼児医療費、老人保健医療特別会計等への繰出金等を。特別会計では、五色県民健康村健康道場特別会計予算等

3月定例会の日程

8日（開会）本会議

・議案47件上程

14日 本会議

・質疑、一般質問6議員

15日 本会議

・質疑、一般質問5議員

・議案47件を付託

・議案3件上程、質疑、付託

・後期高齢者医療広域連合議会議員選挙

・人事議案3件上程、採決

・請願3件上程、付託

16日 委員会審査

26日 本会議・委員会審査

・議案50件の委員会審査

・報告、討論、採決

・議員提出議案1件上程、説明、採決

・議案2件上程、質疑、付託、委員会審査報告、討論、採決

・人事議案3件上程、採決

・特別委員会報告、質疑

・議員提出議案1件上程、採決

・請願3件の委員会審査

・報告、討論、採決

・意見書案2件上程、採決

・議長、副議長選挙

・各種委員会委員選任、選挙等

・議員派遣上程、採決

・閉会中の所管事務調査事項を決定（閉会）